

## 問1 (憲法)

以下の事例に含まれる憲法上の論点を取り上げ、論ぜよ。

大臣を歴任した有力政治家Aの長男であるXは、大学卒業後一般企業に勤務していた。Aが高齢であることから、Xがその後継者となるのではないかと一部の週刊誌で報道されたこともあるが、Xはそうしたつもりはないとして報道を否定し、以来、取材などには一切応じてこなかった。Xはその後、海外勤務となったが、その間に離婚し、妻と子どもは日本に帰国していた。Xの離婚の事実は公にはなっていなかったが、月刊誌Yから、Aの有力な後継候補であるXの離婚に関する記事を次号に掲載するとして、取材の申入れがあった。Xは、取材を断ったが、この記事はプライバシーの侵害であるとして、Yの次号に当該記事が掲載されないよう、記事の掲載を差し止める仮処分など、法的な対応を検討している。

## 問2 (行政法)

次の設例を読み、以下の設問①～③に答えよ。なお、各設問はそれぞれ独立し、相互に関係しないものとする。

(設例)

A県は建築基準法の定める接道義務に付加して大規模建築物については道路と接道すべき距離を延長する一方、知事による安全認定を受けた場合にはかかる付加義務を免除する旨を定める条例を制定していた。このことにより、条例所定の接道要件を充たしていない建築物の計画について建築主は建築確認を受けることができなくなる一方、安全認定はそのような建築物の計画について建築主に対し、建築確認手続において条例所定の接道義務の違反がないものとして扱われるという地位を与えるものということになる。

本件建築物の建築主であるBはその建築計画につき申請の上A県知事から安全認定を受け、その後A県Y市建築主事から建築確認を受けた。本件建築物の敷地に隣接して居住するXは本件建築計画に反対しており、建築主事の所属するY市に対して、本件建築確認の取消訴訟を提起した。

設問①

Xは、本件安全認定が違法であるために本件条例所定の接道義務の違反があると主張しようと考えている。Xのこのような主張は適切か。なお、安全認定は申請者以外の者に通知することは予定されていない。

設問②

本件訴訟の審理中に建築物の建築工事が完了した。本件建築確認が違法であるとした場合、裁判所は請求認容判決をすることになるか。理由を付して答えよ。

設問③

Xは本件建築確認につき、建築審査会に対する審査請求を経て本件訴えを提起した。本件審査請求は本件建築確認のあったことを知った日から1年3か月を経てなされたものであったが、建築審査会は実体審理をした上で、これを棄却する旨の裁決をしている。この場合、本件訴えは不服申立前置の要件を充たしているといえるか。理由を付して答えよ。なお、審査請求期間の徒過につき「正当な理由」はないものとする。

### 問3 (民法)

次の設例を読み、以下の設問①及び②に答えよ。なお、各設問はそれぞれ独立し、相互に関係しないものとする。

(設例)

2022年7月1日、AはBとの間で、買主をAとし売主をBとして、土地付建物（以下、「本件不動産」という。）を6500万円で売買する旨の契約（以下、「本件売買契約」という。）を締結した。同日、AはBに対し、本件売買契約の手付金として、500万円を交付した。その売買契約書によれば、BはAに対して、2022年11月末日、本件不動産の所有権の移転、引渡し及び移転登記手続を、AのBに対する残代金（6000万円）の支払と引換えにする旨が定められていた。

#### 設問①

本件不動産は、Bがその父から相続したものであった。そして、本件不動産の売買契約書には、手付について、買主の不履行のときは手付金は売主が没収し、売主の不履行のときは売主が買主に手付金を返還するとともに、同額を違約金として賠償する旨が定められていた。

2022年7月15日、Bは、Aに対し、手付金の倍戻しをして本件売買契約を解除する旨を申し入れた。これに対して、Aは、本件手付が解約手付ではないため、Bは本件売買契約を解除することができない旨を反論した。このAの反論が認められるか否かを論ぜよ。

#### 設問②

本件不動産は、本件売買契約の締結時にはCが所有していた。そして、AB間では、2022年10月20日までにBがCから本件不動産を取得し、B名義の移転登記をした上で、同年11月末日に、本件不動産の所有権の移転、引渡し、移転登記手続及び残代金の支払が行われることが契約されていた。

2022年8月1日、本件不動産についてのBC間の売買契約が成立し、同年9月末日には、Bは、Cから本件不動産の所有権の移転、引渡し及び移転登記手続を済ませていた。しかし、本件不動産の価格が値上がりしていたため、同年10月20日、BはAに対して、本件売買契約の解除の意思を表示して、1000万円を提供した。これに対して、Aは、1000万円の受領を拒むとともに、既に銀行と本件売買契約の代金支払のための融資契約を締結している旨を主張した。この場合における、BのAに対する本件売買契約の解除が認められるか否かを論ぜよ。

#### 問4 (政治学)

次の文を読み、以下の設問①及び②に答えよ。

日本もその一員である自由民主主義国では、立憲主義の政治が行われている。この立憲主義の根幹を成す「法の支配」という考え方は、古代ギリシャで始まったとされる。

##### 設問①

キケロのような自然法論者にとって国家と法とはどのようなものであり、自然法論者が当時の政治や実定法秩序に対してどのような立場をとったかを、古代のアテネにおいてソクラテスが死刑を宣告された際にとった態度と適宜比較しつつ、説明せよ。

##### 設問②

中世及び近代の立憲主義の特徴をそれぞれ説明した上で、近年海外で見られたインターネット等を介して惹起された立憲主義及び議会政治の危機的事象について例を挙げ、それが議会制民主主義に対してどのような課題を提起していると思われるかを論ぜよ。

**問5**（経済学）

市場の競争状況が企業の研究開発に与える影響についてはいくつかの考え方がある。独占的な市場と競争的な市場における研究開発活動に関する以下の設問①及び②に答えよ。

設問①

独占的な市場で市場支配力をもつ大企業ほど研究開発活動を活発に行うと考えられる理由をいくつか挙げよ。

設問②

競争的な市場にいる企業ほど研究開発活動を活発に行うと考えられる理由を説明せよ。